ふじみ野市手数料条例新旧対照表 (第1条関係)

	改正案					現行				
別表	別表(第2条、第5条、第8条関係)			5	別表(第2条、第5条、第8条関係)					
項	手数料を徴収する事務	単位	手数料の金額		項	手数料を徴収する事務	単位	手数料の金額		
(略)	(略)	(略)	(略)	((略)	(略)	(略)	(略)		
41	建築基準法第6条の3第1項又は <u>第</u>	(略)	(略)	4	41	建築基準法第6条の3第1項又は <u>第</u>	(略)	(略)		
	18条第5項の規定に基づく建築物に					18条第4項の規定に基づく建築物に				
	関する計画の構造計算適合性判定					関する計画の構造計算適合性判定				
	に係る部分の審査					に係る部分の審査				
	(1) 次号に掲げるもの以外のも					(1) 次号に掲げるもの以外のも				
	の					Ø)				
	(2) 構造計算が建築基準法第20					(2) 構造計算が建築基準法第20				
	条第2号イ又は第3号イに規定					条第2号イ又は第3号イに規定				
	する国土交通大臣の認定を受					する国土交通大臣の認定を受				
	けたプログラムにより行われ					けたプログラムにより行われ				
	るもの					るもの				
(略)	(略)	(略)	(略)	((略)	(略)	(略)	(略)		
43	建築基準法第7条第4項又は <u>第18</u>	(略)	(略)	4	43	建築基準法第7条第4項又は <u>第18</u>	(略)	(略)		
	<u>条第20項</u> の規定に基づく建築物に					条第1 <u>7項</u> の規定に基づく建築物に				
	関する完了検査(同法第7条の3第5					関する完了検査(同法第7条の3第5				
	項又は <u>第18条第30項</u> の中間検査合					項又は <u>第18条第21項</u> の中間検査合				
	格証の交付を受けた建築物を含む					格証の交付を受けた建築物を含む				
	申請の場合以外)					申請の場合以外)				
	(1) 床面積の合計(市長が別に					(1) 床面積の合計(市長が別に				

定める算定方法によって算定			定める算定方法によって算定		
したものをいう。以下この項に			したものをいう。以下この項に		
おいて同じ。)が30平方メート			おいて同じ。)が30平方メート		
ル以内のもの			ル以内のもの		
(2) 床面積の合計が30平方メー			(2) 床面積の合計が30平方メー		
トルを超え100平方メートル以			トルを超え100平方メートル以		
内のもの			内のもの		
(3) 床面積の合計が100平方メ			(3) 床面積の合計が100平方メ		
ートルを超え200平方メートル			ートルを超え200平方メートル		
以内のもの			以内のもの		
(4) 床面積の合計が200平方メ			(4) 床面積の合計が200平方メ		
ートルを超え500平方メートル			ートルを超え500平方メートル		
以内のもの			以内のもの		
(5) 床面積の合計が500平方メ			(5) 床面積の合計が500平方メ		
ートルを超え1,000平方メート			ートルを超え1,000平方メート		
ル以内のもの			ル以内のもの		
(6) 床面積の合計が1,000平方			(6) 床面積の合計が1,000平方		
メートルを超え2,000平方メー			メートルを超え2,000平方メー		
トル以内のもの			トル以内のもの		
(7) 床面積の合計が2,000平方			(7) 床面積の合計が2,000平方		
メートルを超え10,000平方メ			メートルを超え10,000平方メ		
ートル以内のもの			ートル以内のもの		
(8) 床面積の合計が10,000平方			(8) 床面積の合計が10,000平方		
メートルを超えるもの			メートルを超えるもの		
建築基準法第7条第4項又は <u>第18</u> (略)	(略)	44	建築基準法第7条第4項又は <u>第18</u>	(略)	(略)
条第20項の規定に基づく建築物に			条第17項の規定に基づく建築物に		

関する完了検査(同法第7条の3第5 項又は<u>第18条第30項</u>の中間検査合 格証の交付を受けた建築物を含む 申請の場合)

- (1) 床面積の合計(市長が別に 定める算定方法によって算定 したものをいう。以下この項に おいて同じ。)が30平方メート ル以内のもの
- (2) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの
- (3) 床面積の合計が100平方メ ートルを超え200平方メートル 以内のもの
- (4) 床面積の合計が200平方メ ートルを超え500平方メートル 以内のもの
- (5) 床面積の合計が500平方メ ートルを超え1,000平方メート ル以内のもの
- (6) 床面積の合計が1,000平方 メートルを超え2,000平方メー トル以内のもの
- (7) 床面積の合計が2,000平方メートルを超え10,000平方メ

関する完了検査(同法第7条の3第5 項又は<u>第18条第21項</u>の中間検査合 格証の交付を受けた建築物を含む 申請の場合)

- (1) 床面積の合計(市長が別に 定める算定方法によって算定 したものをいう。以下この項に おいて同じ。)が30平方メート ル以内のもの
- (2) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの
- (3) 床面積の合計が100平方メ ートルを超え200平方メートル 以内のもの
- (4) 床面積の合計が200平方メ ートルを超え500平方メートル 以内のもの
- (5) 床面積の合計が500平方メ ートルを超え1,000平方メート ル以内のもの
- (6) 床面積の合計が1,000平方 メートルを超え2,000平方メー トル以内のもの
- (7) 床面積の合計が2,000平方 メートルを超え10,000平方メ

	ートル以内のもの				ートル以内のもの		
	(8) 床面積の合計が10,000平方				(8) 床面積の合計が10,000平方		
	メートルを超えるもの				メートルを超えるもの		
45	建築基準法第88条第1項において (略) ((略)	45	建築基準法第88条第1項において	(略)	(略)
	準用する同法第7条第4項又は <u>第18</u>				準用する同法第7条第4項又は <u>第18</u>		
	条第20項の規定に基づく工作物に				<u>条第17項</u> の規定に基づく工作物に		
	関する完了検査				関する完了検査		
46	建築基準法第7条の3第4項又は <u>第</u> (略)	(略)	46	建築基準法第7条の3第4項又は <u>第</u>	(略)	(略)
	18条第28項の規定に基づく建築物				18条第20項の規定に基づく建築物		
	に関する中間検査				に関する中間検査		
	(1) 床面積の合計(市長が別に				(1) 床面積の合計(市長が別に		
	定める算定方法によって算定				定める算定方法によって算定		
	したものをいう。以下この項に				したものをいう。以下この項に		
	おいて同じ。)が30平方メート				おいて同じ。)が30平方メート		
	ル以内のもの				ル以内のもの		
	(2) 床面積の合計が30平方メー				(2) 床面積の合計が30平方メー		
	トルを超え100平方メートル以				トルを超え100平方メートル以		
	内のもの				内のもの		
	(3) 床面積の合計が100平方メ				(3) 床面積の合計が100平方メ		
	ートルを超え200平方メートル				ートルを超え200平方メートル		
	以内のもの				以内のもの		
	(4) 床面積の合計が200平方メ				(4) 床面積の合計が200平方メ		
	ートルを超え500平方メートル				ートルを超え500平方メートル		
	以内のもの				以内のもの		
	(5) 床面積の合計が500平方メ				(5) 床面積の合計が500平方メ		
	ートルを超え1,000平方メート				ートルを超え1,000平方メート		

	ル以内のもの				ル以内のもの		
	(6) 床面積の合計が1,000平方				(6) 床面積の合計が1,000平方		
	メートルを超え2,000平方メー				メートルを超え2,000平方メー		
	トル以内のもの				トル以内のもの		
	(7) 床面積の合計が2,000平方				(7) 床面積の合計が2,000平方		
	メートルを超え10,000平方メ				メートルを超え10,000平方メ		
	ートル以内のもの				ートル以内のもの		
	(8) 床面積の合計が10,000平方				(8) 床面積の合計が10,000平方		
	メートルを超えるもの				メートルを超えるもの		
47	建築基準法第88条第1項において	(略)	(略)	47	建築基準法第88条第1項において	(略)	(略)
	準用する同法第7条の3第4項又は <u>第</u>				準用する同法第7条の3第4項又は <u>第</u>		
	18条第28項の規定に基づく工作物				18条第20項の規定に基づく工作物		
	の中間検査				の中間検査		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

ふじみ野市手数料条例新旧対照表(第2条関係)

		ا ک	じみ野市手数料条例新	所旧対照表(第2条関係) 						
	改正案					現行				
(手	(手数料の減免)					手数料の減免)				
第8条	第8条 次の各号のいずれかに該当する場合は、手数料を免除する。					条 次の各号のいずれかに該当する	場合は、手数	枚料を免除する。		
(1))・(2) (略)				(1) • (2) (略)				
(3)	(3) 官公署から請求又は申請があった場合(別表40の項から <u>61の項</u> ま					3) 官公署から請求又は申請があった	た場合(別表4	0の項から <u>57の項</u> ま		
	でに規定する事務に係るものを除く。)					でに規定する事務に係るものを除く	(。)			
(4)	(4)・(5) (略)				(4)・(5) (略)				
2	2 (略)				2 (略)					
3 另	リ表40の項から <u>61の項</u> までに規定する	る事務に係る	申請等があった場		3 別表40の項から57の項までに規定する事務に係る申請等があった場					
合	において、次の各号のいずれかに該	当するときに	は、当該手数料を減		合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該手数料を減					
額	し、又は免除する。			額し、又は免除する。						
(1))公益上必要があると認めた場合				(1) 公益上必要があると認めた場合					
(2))前号に掲げるもののほか、市長が	特に必要がる	あると認めた場合		(2) 前号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めた場合					
別表	(第2条、第5条、第8条関係)				別才	長(第2条、第5条、第8条関係)				
項	手数料を徴収する事務	単位	手数料の金額		項	手数料を徴収する事務	単位	手数料の金額		
(略)	(略)	(略)	(略)		(略	(略)	(略)	(略)		
<u>40</u>	建築基準法(昭和25年法律第201				<u>40</u>	建築基準法(昭和25年法律第201				
	号)第6条第1項又は第18条第2項の					号)第6条第1項又は第18条第3項の				
	規定に基づく建築物に関する確認					規定に基づく建築物に関する確認				

7,000円

(1) 床面積の合計(市長が別に 1件につき

定める算定方法によって算定			定める算定方法によって算定
したものをいう。以下この項に			したものをいう。以下この項に
<u>おいて同じ。)が30平方メート</u>			おいて同じ。)が30平方メート
ル以内のもの			<u>ル以内のもの</u>
<u>(2)</u> 床面積の合計が30平方メー	1件につき	20,000円	(2) 床面積の合計が30平方メー 1件につき <u>14,000円</u>
トルを超え100平方メートル以			トルを超え100平方メートル以
内のもの			内のもの
(3) 床面積の合計が100平方メ	1件につき	34,000円	(3) 床面積の合計が100平方メ 1件につき 24,000円
ートルを超え200平方メートル			ートルを超え200平方メートル
以内のもの			<u>以内のもの</u>
(4) 床面積の合計が200平方メ	1件につき	36,000円	(4) 床面積の合計が200平方メ 1件につき <u>31,000円</u>
<u>ートルを超え300平方メートル</u>			<u>ートルを超え500平方メートル</u>
<u>以内のもの</u>			<u>以内のもの</u>
(5) 床面積の合計が300平方メ	1件につき	39,000円	(5) <u>床面積の合計が500平方メ</u> 1件につき <u>58,000円</u>
ートルを超え500平方メートル			<u>ートルを超え1,000平方メート</u>
<u>以内のもの</u>			ル以内のもの
(6) 床面積の合計が500平方メ	1件につき	58,000円	(6) 床面積の合計が1,000平方 1件につき 78,000円
<u>ートルを超え1,000平方メート</u>			メートルを超え2,000平方メー
<u>ル以内のもの</u>			トル以内のもの
(7) 床面積の合計が1,000平方	1件につき	78,000円	(7) 床面積の合計が2,000平方 1件につき 235,000円
メートルを超え2,000平方メー			メートルを超え10,000平方メ
トル以内のもの			<u>ートル以内のもの</u>
(8) 床面積の合計が2,000平方	1件につき	235,000円	(8) 床面積の合計が10,000平方 1件につき 420,000円
メートルを超え10,000平方メ			メートルを超えるもの
<u>ートル以内のもの</u>			
(9) 床面積の合計が10,000平方	1件につき	420,000円	

	メートルを超えるもの					
41	建築基準法第6条第1項又は第18					
	条第2項の規定に基づく建築物に関					
	する確認の審査(申請又は通知に係					
	る計画に第87条の4の昇降機に係る					
	部分が含まれる場合に限る。)(次項					
	に規定する審査を除く。 <u>)</u>					
	(1) 昇降機を含む建築物を建築	1件につき	前項各号に規定す			
	する場合(次号から第4号まで		る手数料の額に、昇			
	に掲げる場合を除く。)		降機1基ごとに14,0			
			00円(小荷物専用昇			
			降機については、5,			
			000円)を加算した			
			<u>金額</u>			
	(2) 確認を受けた建築物の計画	1件につき	前項各号に規定す			
	及び確認を受けた昇降機の計		る手数料の額に、計			
	画を変更して建築物を建築す		画の変更をする昇			
	る場合		降機1基ごとに7,00			
			0円(小荷物専用昇			
			降機については、4,			
			000円)を加算した			
			<u>金額</u>			
	(3) 確認を受けた建築物のみの	1件につき	前項各号に規定す			
	計画の変更をして建築物を建		る手数料の額			
	築する場合					
	(4) 確認を受けた昇降機のみの	1件につき	計画の変更をする			

	到底の水田として独物を持		昇降機1基ごとに7,	11	1	
	計画の変更をして建築物を建		<u> </u>			
	<u>築する場合</u>					
			昇降機については、			
42	7th boke the Sibba VII. boke a by boke a military of 1 boke a c		4,000円)			
	建築基準法第6条第1項又は第18		次に掲げる額を合			
	第2項の規定に基づく建築物に関		計した額に、40の項			
	る確認の審査(建築物のエネルギ		又は前項の各号に			
	-消費性能の向上等に関する法律		規定する手数料の			
	平成27年法律第53号)第11条第1項		額を加算した額			
	ただし書(同法第11条第2項におい					
	(準用する場合を含む。)又は同法					
第	第12条第2項ただし書(同法第12条					
第	<u> 33項において準用する場合を含</u>					
<u>t</u>	p。)に規定する特定建築行為に限					
<u>る</u>	<u>)</u>					
	(1) 建築物のエネルギー消費性					
	能の向上等に関する法律施行					
	規則(平成28年国土交通省令第					
	5号)第2条第1項第1号イ又はロ					
	に定める基準に適合するもの					
	<u>(次号に掲げるものを除く。)</u>					
	ア 一戸建ての住宅					
	次に掲げる区分に応じそれ					
	ぞれ次に定める額					
	(ア) 床面積の合計が200平	一の建築物	14,000円			
	方メートル未満のもの	につき				

ıl	1 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		1	lт
	(イ) 床面積の合計が200平		16,000円	
	<u> 方メートル以上のもの</u>	<u>につき</u>		
	<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の	一の建築物	27,000円	
	住宅部分	<u>につき</u>		
	(2) 建築物のエネルギー消費性			
	能の向上等に関する法律施行			
	規則第2条第1項第1号イ又はロ			
	に定める基準に適合するもの			
	(建築物のエネルギー消費性能			
	の向上等に関する法律第11条			
	第2項及び第12条第3項の規定			
	に基づくものに限る。)			
	アー戸建ての住宅			
	次に掲げる区分に応じそれ			
	ぞれ次に定める額			
	(ア) 床面積の合計が200平	一の建筑物	7,000円	
			1,000 1	
		につきの建築物	0.000	
	(イ) <u>床面積の合計が200平</u>		8,000円	
		につき	10 500	
	<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の	一の建築物	13,500円	
43		<u>につき</u>		
43	建築基準法第87条の4において準			
	用する同法第6条第1項又は同法第8			
	7条の4において準用する同法第18			
	条第2項の規定に基づく建築設備に			
	関する確認の審査			

11	//> E ## U// > = # HE > \times A />/	. +++ > > >		11	1		1
		1基につき	14,000円(小荷物専				
	<u> 号に掲げる場合を除く。)</u>		用昇降機について				
			<u>は、5,000円)</u>				
	(2) 確認を受けた昇降機の計画	1基につき	7,000円(小荷物専				
	の変更をして昇降機を設置す		用昇降機について				
	<u>る場合</u>		<u>は、4,000円)</u>				
<u>44</u>	(略)	(略)	(略)	<u>41</u>	(略)	(略)	(略)
45	建築基準法第88条第1項において	(略)	(略)	42	建築基準法第88条第1項において	(略)	(略)
	準用する同法第6条第1項又は <u>第18</u>				準用する同法第6条第1項又は <u>第18</u>		
	条第2項の規定に基づく工作物に関				条第3項の規定に基づく工作物に関		
	する確認				する確認		
	(1) 工作物を築造する場合(次				(1) 工作物を築造する場合(次		
	号に掲げる場合を除く。)				号に掲げる場合を除く。)		
	(2) 確認を受けた工作物の計画				 (2) 確認を受けた工作物の計画		
	の変更をして工作物を築造す				の変更をして工作物を築造す		
	る場合				る場合		
				43	建築基準法第7条第4項又は第18		
					条第20項の規定に基づく建築物に		
					関する完了検査(同法第7条の3第5		
					項又は第18条第30項の中間検査合		
					格証の交付を受けた建築物を含む		
					申請の場合以外)		
						1件にへき	14 0000
					(1) 床面積の合計(市長が別に	エナに、フさ	14,000円
					定める算定方法によって算定		
					したものをいう。以下この項に		
					おいて同じ。)が30平方メート		

11 1			ĺ	ル以内のもの	
				(2) 床面積の合計が30平方メー 1件につき	17,000円
				トルを超え100平方メートル以	11,000 1
				内のもの	
				(3) 床面積の合計が100平方メ 1件につき	24,000円
				<u>ートルを超え200平方メートル</u>	24, 000 1
				以内のもの	
				(4) 床面積の合計が200平方メ 1件につき	35,000円
				<u>ートルを超え500平方メートル</u>	33, 000 1
				以内のもの	
				(5) 床面積の合計が500平方メ 1件につき	59,000円
				ートルを超え1,000平方メート	55, 000 1
				ル以内のもの	
				(6) 床面積の合計が1,000平方 1件につき	82,000円
				<u>メートルを超え2,000平方メー</u>	02, 000[1
				トル以内のもの	
				(7) 床面積の合計が2,000平方 1件につき	208,000円
				メートルを超え10,000平方メ	200,000[1]
				ートル以内のもの	
				(8) 床面積の合計が10,000平方 1件につき	331,000円
				メートルを超えるもの	331, 000 1
			1.1	建築基準法第7条第4項又は第18	
			44	条第20項の規定に基づく建築物に	
				関する完了検査(同法第7条の3第5	
				<u>関 9 0元 1 快査 (同伝第7条の3第5</u> 項又は第18条第30項の中間検査合	
	1	1 1		格証の交付を受けた建築物を含む	

申請の場合)	
(1) <u>床面積の合計(市長が別に</u> 1件につき	12,000円
定める算定方法によって算定	
したものをいう。以下この項に	
おいて同じ。)が30平方メート	
ル以内のもの	
<u>(2)</u> 床面積の合計が30平方メー 1件につき	15,000円
トルを超え100平方メートル以	
内のもの	
(3) 床面積の合計が100平方メ 1件につき	23,000円
ートルを超え200平方メートル	
<u>以内のもの</u>	
(4) 床面積の合計が200平方メ 1件につき	33,000円
ートルを超え500平方メートル	
<u>以内のもの</u>	
<u>(5)</u> 床面積の合計が500平方メ 1件につき	57,000円
<u>ートルを超え1,000平方メート</u>	
<u>ル以内のもの</u>	
(6) 床面積の合計が1,000平方 1件につき	77,000円
メートルを超え2,000平方メー	
トル以内のもの	
(7) 床面積の合計が2,000平方 1件につき	191,000円
メートルを超え10,000平方メ	
<u>ートル以内のもの</u>	
(8) 床面積の合計が10,000平方 1件につき	315,000円
メートルを超えるもの	

登築基準法第7条第1項又は第18 第20項の規定に基づく建築物に 一る完了検査(次項及び48の項に ごする完了検査を除く。) 1) 床面積の合計(市長が別に 定める算定方法によって算定 したものをいう。以下この項に おいて同じ。)が30平方メート
T
Eする完了検査を除く。) 1
(1) 床面積の合計(市長が別に 定める算定方法によって算定 1件につき 15,000円 したものをいう。以下この項に
<u>定める算定方法によって算定</u> したものをいう。以下この項に
したものをいう。以下この項に
おいて同じ。)が30平方メート
40. (14.00 / // 00 /// 1
ル以内のもの
<u>2)</u> 床面積の合計が30平方メー 1件につき <u>24,000円</u>
トルを超え100平方メートル以
<u>内のもの</u>
3 <u>)</u> 床面積の合計が100平方メ 1件につき 34,000円
<u>ートルを超え200平方メートル</u>
<u>以内のもの</u>
<u>4) 床面積の合計が200平方メ 1件につき 37,000円</u>
ートルを超え300平方メートル
<u>以内のもの</u>
5) 床面積の合計が300平方メ 1件につき 42,000円
ートルを超え500平方メートル N + の 1 の
<u>以内のもの</u> (x) 内ではの人ませどののです。 1/4/2 の さ
6) <u>床面積の合計が500平方メ</u> 1件につき <u>59,000円</u> ートルを超え1,000平方メート
ル以内のもの
7) 床面積の合計が1,000平方 1件につき 82,000円
<u> </u>

Li	1	ı	1	Li	ı	1	I
	トル以内のもの						
	<u>(8)</u> 床面積の合計が2,000平方	1件につき	208,000円				
	メートルを超え10,000平方メ						
	<u>ートル以内のもの</u>						
	(9) 床面積の合計が10,000平方	1件につき	331,000円				
	メートルを超えるもの						
<u>47</u>	建築基準法第7条第1項又は第18	1件につき	前項各号に規定す				
	条第20項の規定に基づく建築物に		る手数料の額に、昇				
	関する完了検査(完了検査の申請又		降機1基ごとに17,0				
	は通知に係る計画に第87条の4の昇		00円(小荷物専用昇				
	降機に係る部分が含まれる場合に		降機については、1				
	限る。)(次項に規定する完了検査を		0,000円)を加算し				
	<u>除く。)</u>		た金額				
<u>48</u>	建築基準法第7条第1項又は第18		次に掲げる額を合				
	条第20項の規定に基づく建築物に		計した額に、46の項				
	関する完了検査(建築物のエネルギ		各号又は前項に規				
	一消費性能の向上等に関する法律		定する手数料の額				
	第11条第1項又は第12条第2項の規		を加算した額				
	定に基づく特定建築行為の場合に						
	<u>限る。)</u>						
	(1) 床面積の合計(市長が別に	一の建築物	3,000円				
	定める算定方法によって算定	<u>につき</u>					
	したものをいう。以下この項に						
	おいて同じ。)が30平方メート						
	<u>ル以内のもの</u>						
	(2) 床面積の合計が30平方メー	一の建築物	5,000円				

	トルを超え100平方メートル以内のもの (3) 床面積の合計が100平方メートル以内のもの (4) 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートルを超え300平方メートル	一の建築物 につき 一の建築物	<u>6, 000円</u> <u>7, 000円</u>				
49	<u>以内のもの</u> 建築基準法第87条の4において準	一の建築設	17,000円(小荷物専 用昇降機について は、10,000円)				
<u>50</u>	建築基準法第88条第1項において 準用する同法 <u>第7条第1項</u> 又は第18 条第20項の規定に基づく工作物に 関する完了検査	(略)	(略)	<u>45</u> <u>46</u>	建築基準法第88条第1項において 準用する同法 <u>第7条第4項</u> 又は第18 条第20項の規定に基づく工作物に 関する完了検査 建築基準法第7条の3第4項又は第	(略)	(略)
					18条第28項の規定に基づく建築物 に関する中間検査 (1) 床面積の合計(市長が別に 定める算定方法によって算定 したものをいう。以下この項に おいて同じ。)が30平方メート		13,000円
					<u>ル以内のもの</u> (2) 床面積の合計が30平方メー トルを超え100平方メートル以	1件につき	17,000円

				<u>内のもの</u> (3) 床面積の合計が100平方メ <u>ートルを超え200平方メートル</u>	1件につき	23,000円
				以内のもの (4) 床面積の合計が200平方メ ートルを超え500平方メートル	1件につき	31,000円
				以内のもの(5) 床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メート	1件につき	52,000円
				<u>ル以内のもの</u> (6) 床面積の合計が1,000平方 メートルを超え2,000平方メー	1件につき	72,000円
				<u>トル以内のもの</u> (7) 床面積の合計が2,000平方 メートルを超え10,000平方メ	1件につき	165,000円
				<u>ートル以内のもの</u> (8) 床面積の合計が10,000平方 メートルを超えるもの	1件につき	261,000円
				建築基準法第88条第1項において 準用する同法第7条の3第4項又は第 18条第28項の規定に基づく工作物		12,000円
<u>51</u>	<u>建築基準法第7条の6第1項第1号</u> 若しくは第2号又は第18条第38項第	1件につき	120,000円	<u>の中間検査</u>		

	1号若しくは第2号(これらの規定を 同法第87条の4又は第88条第1項に おいて準用する場合を含む。)の規 定に基づく仮使用の認定の申請に 対する審査						
$\frac{52}{\sim}$	(略)	(略)	(略)	<u>48</u> ∼ 65	(略)	(略)	(暗各)
					長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号。以下「長期優良住宅普及促進法」という。)の規定に基づく長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の認定等に関する審査 (1) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第3項の確認書若しくは同条第4項の住宅性能評価書(いずれも長期優良住宅普及促進法第6条第1項に掲げる基準に適合しているものに限る。)又はこれらの写しを添付した認定審査のうち、一戸建ての住宅のもの		新築の場合は8,000 円、増築若しくは改 築又は建築を伴わ ないものの場合は1 3,000円。ただし、 長期優良住宅普及 促進法第6条第2項 の規定による建築 基準法第6条第1項 に規定する建築基 準関係規定に適合 するかどうかの審

				<u> 査を受けることの</u> 申出(以下「審査申 出」という。)を併 せて行う場合は、4 0の項又は41の項の 各号に規定する手
		(2) 前号に規定する確認書若し くは住宅性能評価書又はこれ らの写しを添付した認定審査 のうち、共同住宅又は長屋(以 下「共同住宅等」という。)の	件につき	数料の額を加算し た額とする。 新築の場合は17,00 0円、増築若しくは 改築又は建築を伴 わないものの場合 は25,000円。ただ
				し、審査申出を併せ て行う場合は、40 の項又は41の項の 各号に規定する手 数料の額を加算し た額とする。 新築の場合は57,00
		しくは住宅性能評価書又はこ れらの写しの添付がない認定 審査のうち、一戸建ての住宅の もの		0円、増築若しくは改築又は建築を伴わないものの場合は85,000円。ただし、審査申出を併せ

	しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付がない認定 審査のうち、共同住宅等の床面積の合計が500平方メートル以下のもの (5) 長期優良住宅普及促進法第8条第1項に規定する長期優良住宅建築等計画の変更に係る		て行う場合は、40 の項又は41の項の 各号に規定する手 数料の額を加算し た額とする。 新築の場合は127,0 00円、増築若しくは 改築又は建築を伴 わないものの場合 は194,000円。ただ し、審査申出を併せ て行う場合は、40 の項又は41の項の 各号に規定する手 数料の額を加算し た額とする。 前各号の手数料の 金額欄に掲げる額 の区分に応じ、それ
	<u> </u>		
			数料の額を加算し
			た額とする。
		1件につき	_
	<u>認定審査</u>		ぞれ当該手数料の
			金額の2分の1に相
			当する額。ただし、
			審査申出を併せて
			行う場合は、40の項 又は41の項の各号

				の額を加算した額とする。
	(6)	長期優良住宅普及促進法第	1件につき	2,200円
		第1項及び第3項の規定によ		
	る譲	愛人の決定に係る長期優		
		三宅建築等計画の変更の認		
		查		
	<u>(7)</u>	長期優良住宅普及促進法第	1件につき	2,200円
	10条	の規定による地位の承継		
		(認審査		
	67 都市の	の低炭素化の促進に関する		次に掲げる額を合
	法律(平原	成24年法律第84号)第53条		計した額(第4号及
	第1項の対	規定に基づく低炭素建築物		び第5号を除く。)
	新築等計	一画の認定の申請に同法第5		
	4条第1項	百各号に掲げる基準に適合		
	している	ことを示す書類又はこれ		
	に類する	書類として市長が別に定		
	める書類	頁が添付された場合に対す		
	る審査			
	<u>(1)</u> -	一戸建ての住宅	1件につき	5,000円
	<u>(2)</u> <u>(</u>	住宅用途を含む建築物の住		
	宅部	3分について次に掲げる区		
	<u>分に</u>	応じ、それぞれ次に定める		
	<u>額</u>			
	<u> </u>	床面積の合計が300平方メ	1件につき	11,000円
		-トル未満のもの		

11 1	1 111	1	1 11
		<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ 1件につき	23,000円
		<u>ートル以上500平方メートル</u>	
		<u>以内のもの</u>	
		(3) 非住宅用途を含む建築物の	
		非住宅部分について次に掲げ	
		<u>る区分に応じ、それぞれ次に定</u>	
		める額	
		ア 床面積の合計が300平方メ 1件につき	11,000円
		ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	
		イ 床面積の合計が300平方メ 1件につき	19,000円
		ートル以上500平方メートル	
		以内のもの	
		(4) 都市の低炭素化の促進に関 1件につき	前3号の手数料の金
		する法律第55条第1項の規定に	額の欄に定める額
		基づく低炭素建築物新築等計	にそれぞれ2分の1
		画の変更の認定の申請に対す	を乗じて得た額
			を来して存た領
		る審査	- 4.日のて米州の人
		(5) 前4号に掲げる審査で都市 1件につき	
		の低炭素化の促進に関する法	額の欄に定める額
		<u>律第54条第2項の規定による申</u>	に40の項の各号に
		<u>出を伴う申請に対する審査</u>	規定する手数料の
			額を加算し、構造計
			算適合性判定を併
			せて行う場合は、4
			1の項の各号に規定
			する手数料の額を

				更に加算した額
	68	都市の低炭素化の促進に関する		次に掲げる額を合
		法律第53条第1項の規定に基づく低		計した額(第5号及
		炭素建築物新築等計画の認定の申		び第6号を除く。)
		請(前項以外のもの)に対する審査		
		(1) 建築物エネルギー消費性能		
		基準等を定める省令(平成28年		
		経済産業省・国土交通省令第1		
		号)第10条第2号イ(1)及びロ		
		<u>(1)に定める基準に適合するも</u>		
		<u>Ø</u>		
		<u>ア</u> <u>一戸建ての住宅について</u>		
		次に掲げる区分に応じ、それ		
		ぞれ次に定める額		
		(ア) 床面積の合計が200平	1件につき	40,000円
		<u>方メートル未満のもの</u>		
		(イ) 床面積の合計が200平	1件につき	44,000円
		方メートル以上500平方メ		
		<u>ートル以内のもの</u>		
		<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の		
		住宅部分について次に掲げ		
		<u>る区分に応じ、それぞれ次に</u>		
		<u>定める額</u>		
		(ア) 床面積の合計が300平	1件につき	80,000円
		<u>方メートル未満のもの</u>		
		(イ) 床面積の合計が300平	1件につき	135,000円

111	1	1 11
	方メートル以上500平方メ	
	<u>ートル以内のもの</u>	
	(2) 建築物エネルギー消費性能	
	基準等を定める省令第10条第2	
	<u>号イ(2)及びロ(2)に定める基</u>	
	準に適合するもの	
	ア 一戸建ての住宅について	
	次に掲げる区分に応じ、それ	
	ぞれ次に定める額	
	(ア) 床面積の合計が200平 1件に	<u>20,000円</u>
	方メートル未満のもの	
	(イ) 床面積の合計が200平 1件に	つき 22,000円
	方メートル以上500平方メ	
	ートル以内のもの	
	イ 住宅用途を含む建築物の	
	住宅部分について次に掲げ	
	る区分に応じ、それぞれ次に	
	定める額	
	(ア) 床面積の合計が300平 1件に	つき 38,000円
	方メートル未満のもの	00,000 1
	(イ) 床面積の合計が300平 1件に	つき 66,000円
	方メートル以上500平方メ	00,000[]
	ートル以内のもの	
	(3) 建築物エネルギー消費性能 ************************************	
	基準等を定める省令第10条第1	
	<u> 号イ(1)及びロ(1)に定める基</u>	

W > 7 A L 7 ALA CO TO A A
<u>準に適合する非住宅用途を含</u>
<u>む建築物の非住宅部分(次号に</u>
<u>掲げる場合を除く。)について</u>
は、次に掲げる区分に応じ、そ
れぞれ次に定める額
<u>ア 床面積の合計が300平方メ 1件につき 267,000円</u>
<u>ートル未満のもの</u>
<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ 1件につき 334,000円
<u>ートル以上500平方メートル</u>
<u>以内のもの</u>
(4) 建築物エネルギー消費性能
<u>基準等を定める省令第10条第1</u>
号イ(2)及び口(2)に定める基
準に適合する非住宅用途を含
む建築物の非住宅部分につい
ては、次に掲げる区分に応じ、
それぞれ次に定める額
ア 床面積の合計が300平方メ 1件につき 102,000円
<u>ートル未満のもの</u>
<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ 1件につき 130,000円
<u>ートル以上500平方メートル</u>
以内のもの
(5) 都市の低炭素化の促進に関 1件につき 前各号の手数料の
する法律第55条第1項の規定に 金額の欄に定める
基づく低炭素建築物新築等計 額にそれぞれ2分の
画の変更の認定の申請に対す 1を乗じて得た額

11		[1]		I I		11
				<u>る審査</u>		
				(6) 前各号に掲げる審査で都市 1	<u>件につき</u>	前各号の手数料の
				の低炭素化の促進に関する法		金額の欄に定める
				律第54条第2項の規定による申		額に40の項の各号
				<u>出を伴う申請に対する審査</u>		に規定する手数料
						の額を加算し、構造
						計算適合性判定を
						併せて行う場合は、
						41の項の各号に規
						定する手数料の額
						を更に加算した額
			69	建築物のエネルギー消費性能の		
				 一 向上等に関する法律(平成27年法律		
				第53号)第12条第1項若しくは第2項		
				又は第13条第2項若しくは第3項の		
				規定に基づく建築物エネルギー消		
				費性能適合性判定		
				(1) 建築物のエネルギー消費性		
				能の向上等に関する法律第34		
				条第3項に規定する他の建築物		
				について、当該建築物が記載さ		
				れた同条第1項に規定する建築		
				物エネルギー消費性能向上計		
				画が同法第35条第1項の認定又		
				は同法第36条第1項の変更の認		
				定を受けたことを示す書類が		

	提出された場合		
	ア建築物のエネルギー消費		
	性能の向上等に関する法律		
	第12条第1項又は第13条第2		
	項の規定による場合		
	(ア) 床面積の合計(市長が	1件につき	11,000円
	別に定める算定方法によ		
	って算定したものをいう。		
	以下この項及び72の項に		
	おいて同じ。)が300平方メ		
	ートル未満のもの		
	(イ) 床面積の合計が300平	1件につき	19,000円
	方メートル以上500平方メ		
	<u>ートル以内のもの</u>		
	<u>イ</u> 建築物のエネルギー消費	1件につき	アの手数料の金額
	性能の向上等に関する法律		欄に掲げる額の区
	第12条第2項又は第13条第3		分に応じ、それぞれ
	項の規定による場合		当該手数料の2分の
	<u> </u>		1に相当する額
	(2) 建築物のエネルギー消費性		
	能の向上等に関する法律第12		
	条第1項又は第13条第2項の規		
	定による場合(前号アに掲げる		
	<u>場合を除く。)</u>		
	ア 建築物エネルギー消費性		
	能基準等を定める省令第1条		

-11	I I		11	hts of his II and the Mile	1
				第1項第1号イに定める基準	
				に適合するもの	
				<u>(ア)</u> 床面積の合計が300平 1件につき	267,000円
				<u> 方メートル未満のもの</u>	
				<u>(イ)</u> 床面積の合計が300平 1件につき	334,000円
				<u> 方メートル以上500平方メ</u>	
				<u>ートル以内のもの</u>	
				<u>イ</u> 建築物エネルギー消費性	
				能基準等を定める省令第1条	
				第1項第1号ロに定める基準	
				に適合するもの	
				<u>(ア)</u> 床面積の合計が300平 1件につき	102,000円
				<u> 方メートル未満のもの</u>	
				<u>(イ)</u> 床面積の合計が300平 1件につき	130,000円
				<u> 方メートル以上500平方メ</u>	
				<u>ートル以内のもの</u>	
				(3) 建築物のエネルギー消費性 1件につき	前号の手数料の金
				能の向上等に関する法律第12	額欄に掲げる額の
				条第2項又は第13条第3項の規	区分に応じ、それぞ
				定による場合(第1号イに掲げ	れ当該手数料の2分
				<u>る場合を除く。)</u>	の1に相当する額
70	長期優良住宅の普及の促進に関		<u>70</u>	建築物のエネルギー消費性能の	次に掲げる額を合
	する法律(平成20年法律第87号。以			向上等に関する法律第34条第1項の	計した額
	下「長期優良住宅普及促進法」とい			規定に基づく建築物エネルギー消	
	う。)の規定に基づく長期優良住宅			費性能向上計画の認定の申請に対	
	建築等計画又は長期優良住宅維持			<u>する審査</u>	
11	とうでは日本のの人が反反正 5世刊	ı İ	1	/ <u>~ H</u>	1 1 1

保全計画の認定等	に関する審査				
<u>(1)</u> 住宅の品質	賃確保の促進等に 1件につき	新築の場合は8,000	(1) 建築物のエネルギー消費性		
関する法律(3	^Z 成11年法律第81	円、増築若しくは改	能の向上等に関する法律第35		
号)第6条の2第	第3項の確認書若	築又は建築を伴わ	条第1項各号に掲げる基準に適		
しくは同条第	4項の住宅性能評	ないものの場合は1	合していることを示す書類又		
価書(いずれも	長期優良住宅普	3,000円。ただし、	はこれに類する書類として市		
及促進法第6第	≷第1項に掲げる	長期優良住宅普及	長が別に定める書類が提出さ		
基準に適合し	ているものに限	促進法第6条第2項	<u>れた場合</u>		
<u>る。) 又はこれ</u>	いらの写しを添付	の規定による建築	ア 一戸建ての住宅	一の建築物	5,000円。ただし、
した認定審査	のうち、一戸建て	基準法第6条第1項		につき	審査申出を併せて
の住宅のもの		に規定する建築基			行う場合は、40の項
		準関係規定に適合			又は41の項の各号
		するかどうかの審			に規定する手数料
		査を受けることの			の額を加算した額
		申出(以下「審査申			とする。
		出」という。)を併	イ 住宅用途を含む建築物の		
		せて行う場合は40	住宅部分について次に掲げ		
		の項、41の項又は4	る区分に応じ、それぞれ次に	-	
		2の項の各号に規定	定める額		
		する手数料の額を	(ア) 床面積(建築物エネル	一の建築物	11,000円。ただし、
		加算し、構造計算適	ギー消費性能基準等を定	につき	審査申出を併せて
		合性判定を併せて	める省令第13条第3項第2		行う場合は、40の項
		行う場合は44の項	号の規定により誘導設計		又は41の項の各号
		各号に規定する手	一次エネルギー消費量を		に規定する手数料
		数料の額を更に加	算出した建築物について		の額を加算した額
I		算した額とする。	は、共用部分の床面積を防	215	とする。

	く。(イ)及び次号イにおい	
	て同じ。)の合計が300平方	
	メートル未満のもの	
	(イ) 床面積の合計が300平 一の建	築物 23,000円。ただし、
	方メートル以上500平方メ につき	審査申出を併せて
	<u>ートル以内のもの</u>	行う場合は、40の項
		又は41の項の各号
		に規定する手数料
		の額を加算した額
		とする。
	ウ 非住宅用途を含む建築物	
	の非住宅部分について次に	
	掲げる区分に応じ、それぞれ	
	<u>次に定める額</u>	
	(ア) 床面積の合計が300平 一の建	築物 11,000円。ただし、
	方メートル未満のもの につき	審査申出を併せて
		行う場合は、40の項
		又は41の項の各号
		に規定する手数料
		の額を加算した額
		とする。
	(イ) 床面積の合計が300平 一の建	築物 19,000円。ただし、
	方メートル以上500平方メ につき	審査申出を併せて
	ートル以内のもの	行う場合は、40の項
		又は41の項の各号
		に規定する手数料

					の額を加算した額
					とする。
(2) 前号に規定する確認書若し	1件につき	新築の場合は17,00	(2) 前号に掲げる場合以外で、		
くは住宅性能評価書又はこれ		0円、増築若しくは	建築物エネルギー消費性能基		
らの写しを添付した認定審査		改築又は建築を伴	準等を定める省令第10条第2号		
のうち、共同住宅又は長屋(以		わないものの場合	<u>イ(1)及び口(1)に定める基準</u>		
下「共同住宅等」という。)の		は25,000円。ただ	に適合するもの		
床面積の合計が300平方メート		し、審査申出を併せ	ア 一戸建ての住宅について		
ル以下のもの		て行う場合は40の	次に掲げる区分に応じ、それ	4	
		項、41の項又は42	ぞれ次に定める額		
		の項の各号に規定	(ア) 床面積の合計が200平	一の建築物	40,000円。ただし、
		する手数料の額を	方メートル未満のもの	につき	審査申出を併せて
		加算し、構造計算適			行う場合は、40の項
		合性判定を併せて			又は41の項の各号
		行う場合は44の項			に規定する手数料
		各号に規定する手			の額を加算した額
		数料の額を更に加			とする。
		算した額とする。	(イ) 床面積の合計が200平	一の建築物	44,000円。ただし、
			方メートル以上500平方メ	につき	審査申出を併せて
			<u>ートル以内のもの</u>		行う場合は、40の項
					又は41の項の各号
					に規定する手数料
					の額を加算した額
					とする。
			<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の		
			住宅部分について次に掲げ		

	1 111	フロハンスピッ フ lo ブlo VA)ス	1
		る区分に応じ、それぞれ次に	
		定める額	
		(ア) 床面積の合計が300平 一の建築物	
		方メートル未満のもの につき	審査申出を併せて
			行う場合は、40の項
			又は41の項の各号
			に規定する手数料
			の額を加算した額
			とする。
		(イ) 床面積の合計が300平 一の建築物	135,000円。ただし、
		方メートル以上500平方メ につき	審査申出を併せて
		<u>ートル以内のもの</u>	行う場合は、40の項
			又は41の項の各号
			に規定する手数料
			の額を加算した額
			とする。
(3) 第1号に規定する確認書若 1件に	つき 新築の場合は57,00	(3) 第1号に掲げる場合以外で、	
しくは住宅性能評価書又はこ	0円、増築若しくは	建築物エネルギー消費性能基	
れらの写しの添付がない認定	改築又は建築を伴	準等を定める省令第10条第2号	
審査のうち、一戸建ての住宅の	わないものの場合	<u>イ(2)及びロ(2)</u> に定める基準	
<u>& Ø</u>	は85,000円。ただ	に適合するもの	
	し、審査申出を併せ	ア 一戸建ての住宅について	
	て行う場合は40の	<u>次に掲げる区分に応じ、それ</u>	
	項、41の項又は42	<u>ぞれ次に定める額</u>	
	の項の各号に規定	(ア) 床面積の合計が200平 一の建築物	20,000円。ただし、
	する手数料の額を	方メートル未満のもの につき	審査申出を併せて

加算し、構造計算適 合性判定を併せて 行う場合は44の項 各号に規定する手 数料の額を更に加 算した額とする。	<u>方メートル以上500平方メ</u> につき <u>ートル以内のもの</u>	行う場合は、40の項 又は41の項の各号 に規定する手数料 の額を加算した額 とする。 22,000円。ただし、 審査申出を併せて 行う場合は、40の項 又は41の項の各号 に規定する手数料 の額を加算した額 とする。
	イ 住宅用途を含む建築物の 住宅部分について次に掲げ る区分に応じ、それぞれ次に 定める額 (ア) 床面積の合計が300平 方メートル未満のもの 一の建築物 につき	2 38,000円。ただし、 審査申出を併せて 行う場合は、40の項 又は41の項の各号 に規定する手数料 の額を加算した額 とする。 66,000円。ただし、 審査申出を併せて 行う場合は、40の項

(4)第1号に規定する確立しくは住宅性能評価書からの写しの添付がなった。	ド <u>スはこ</u> い認定 等の床面	新築の場合は127,0 00円、増築若しくは 改築又は建築を伴 わないものの場合	(4) 第1号に掲げる場合以外で、 建築物エネルギー消費性能基 準等を定める省令第10条第1号 イ(1)及びロ(1)に定める基準		又は41の項の各号 に規定する手数料 の額を加算した額 とする。
<u>積の合計が300平方メ</u> <u>下のもの</u>	<u> 一トル以</u>	は194,000円。ただ し、審査申出を併せ て行う場合は40の 項、41の項又は42 の項の各号に規定 する手数料の額を 加算し、構造計算適	に適合する非住宅用途を含む 建築物の非住宅部分について 次に掲げる区分に応じ、それそ れ次に定める額 ア 床面積の合計が300平方メ ートル未満のもの	<u>一の建築物</u> につき	267,000円。ただし、 審査申出を併せて 行う場合は、40の項
		合性判定を併せて行う場合は44の項各号に規定する手数料の額を更に加算した額とする。	<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ <u>ートル以上500平方メートル</u> 以内のもの	につき	又は41の項の各号に規定する手数料の額を加算した額とする。334,000円。ただし、審査申出を併せて行う場合は、40の項
			<u> </u>		T 7 % 日は、4000項 又は41の項の各号 に規定する手数料 の額を加算した額 とする。

(5) 長期優良住宅普及促進法第 1件につき	前各号の手数料の	(5) 第1号に掲げる場合以外で、	
8条第1項に規定する長期優良	金額欄に掲げる額	建築物エネルギー消費性能基	
住宅建築等計画の変更に係る	の区分に応じ、それ	準等を定める省令第10条第1号	
認定審査	ぞれ当該手数料の	<u>イ(2)及びロ(2)に定める基準</u>	
	金額の2分の1に相	に適合する非住宅用途を含む	
	当する額。ただし、	建築物の非住宅部分について	
	審査申出を併せて	次に掲げる区分に応じ、それぞ	
	行う場合は40の項、	れ次に定める額	
	41の項又は42の項	ア 床面積の合計が300平方メ —の建築物 102	2,000円。ただし、
	の各号に規定する	<u>ートル未満のもの</u> につき 審査	査申出を併せて
	手数料の額を加算	行	う場合は、40の項
	し、構造計算適合性	\Z\	は41の項の各号
	判定を併せて行う	に大	規定する手数料
	場合は44の項各号	の名	額を加算した額
	に規定する手数料	본 -	<u>する。</u>
	の額を更に加算し	<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ 一の建築物 <u>1</u> 30	0,000円。ただし、
	た額とする。	<u>ートル以上500平方メートル</u> につき 審査	査申出を併せて
		以内のもの	う場合は、40の項
		Z <i>l</i>	は41の項の各号
		に大	規定する手数料
		の客	額を加算した額
		<u> </u>	<u>する。</u>
(6) 長期優良住宅普及促進法第 1件につき	2,200円	(6) 建築物のエネルギー消費性 一の建築物 前名	各号の手数料の
9条第1項及び第3項の規定によ		能の向上等に関する法律第36 につき 金額	額欄に掲げる額
る譲受人の決定に係る長期優		条第1項の規定に基づく建築物	区分に応じ、それ
良住宅建築等計画の変更の認		エネルギー消費性能向上計画	れ当該手数料の

	定審査				<u>の変更の認定の申請に対する</u> 審査		金額の2分の1に相 当する額。ただし、
	(7) 長期優良住宅普及促進法第	1件につき	2, 200円		 (7) 前号に掲げる場合で新たに		審査申出を併せて 行う場合は、40の項 又は41の項の各号 に規定する手数料 の額を加算した額 とする。 第1号から第5号ま
	10条の規定による地位の承継 の承認審査				他の建築物が追加された場合	につき	でに掲げる手数料 の額。ただし、審査 申出を併せて行う 場合は、40の項又は 41の項の各号に規 定する手数料の額 を加算した額とす る。
71	都市の低炭素化の促進に関する 法律(平成24年法律第84号)第53条 第1項の規定に基づく低炭素建築物 新築等計画の認定の申請に同法第5 4条第1項各号に掲げる基準に適合 していることを示す書類又はこれ に類する書類として市長が別に定 める書類が添付された場合に対す る審査		次に掲げる額を合 計した額(第4号及 び第5号を除く。)	71	建築物のエネルギー消費性能の 向上等に関する法律第41条第1項の 規定に基づく建築物エネルギー消 費性能に係る認定の申請に対する 審査		<u>次に掲げる額を合</u> 計した額

<u>(1)</u> 一戸建ての住宅	1件につき	5,000円	(1) 建築物のエネルギー消費性	
			能の向上等に関する法律第2条	
			第3号に掲げる基準に適合して	
			いることを示す書類又はこれ	
			に類する書類として市長が別	
			に定める書類が提出された場	
			<u>台</u>	
			<u>ア</u> 一戸建ての住宅 1件につき	5,000円
			<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の	
			住宅部分について次に掲げ	
			る区分に応じ、それぞれ次に	
			定める額	
			<u>(ア)</u> 床面積(建築物エネル 1件につき	11,000円
			ギー消費性能基準等を定	
			める省令第4条第3項第2号	
			の規定により設計一次工	
			ネルギー消費量を算出し	
			<u>た建築物については、共用</u>	
			部分の床面積を除く。	
			(イ)、次号イ及び第3号イ	
			において同じ。)の合計が3	
			<u>00平方メートル未満のも</u>	
			<u>Ø</u>	
			<u>(イ)</u> 床面積の合計が300平 1件につき	23,000円
			<u> 方メートル以上500平方メ</u>	
			<u>ートル以内のもの</u>	

(2) 住宅用途を含む建築物の住 <u>宅部分</u>	1件につき	11,000円	ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分について次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額(ア)床面積の合計が300平方メートル未満のもの(イ)床面積の合計が300平方メートル以上500平方メートル以上500平方メートル以内のもの(2)前号に掲げる場合以外で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合するものアー戸建ての住宅について次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額(ア)床面積の合計が200平方メートル未満のもの(イ)床面積の合計が200平方メートル以上500平方メートル以上500平方メ	00円
			(ア) 床面積の合計が200平 1件につき 方メートル未満のもの (イ) 床面積の合計が200平 1件につき 40,00 44,00	

1.1	1		11	li i	1	İ	1.1
					(ア) 床面積の合計が300平 1件	‡につき <u></u>	80,000円
					<u>方メートル未満のもの</u>		
					(イ) 床面積の合計が300平 1件	<u> </u>	135,000円
					方メートル以上500平方メ		
					<u>ートル以内のもの</u>		
	(3) 非住宅用途を含む建築物の	1件につき	11,000円		(3) 第1号に掲げる場合以外で、		
	非住宅部分				建築物エネルギー消費性能基		
					準等を定める省令第1条第1項		
					第2号イ(2)及びロ(2)又は同号		
					<u>イ(3)及び口(3)に定める基準</u>		
					に適合するもの		
					アー戸建ての住宅について		
					ー 次に掲げる区分に応じ、それ		
					ぞれ次に定める額		
					(ア) 床面積の合計が200平 1件	#につき	20,000円
						#につき	22,000円
					方メートル以上500平方メ		
					ートル以内のもの		
					イ 住宅用途を含む建築物の		
					住宅部分について次に掲げ		
					る区分に応じ、それぞれ次に		
					<u> </u>		
					(ア) 床面積の合計が300平 1件	生につき	38,000円
					カメートル未満のもの	110 20	00,000 1
					(イ) 床面積の合計が300平 1件	tic つき	66,000円
					<u>(イ) / 四個グラロ司 が300平</u> [1刊	ナバニ・フラ	00,000円

(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査 1件につき 前3号の手数料の金額 個の欄に定める額 (4) 第1号に掲げる場合以外で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項 第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分について次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定
(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定に する法律第55条第1項の規定に 基づく低炭素建築物新築等計 画の変更の認定の申請に対す る審査 前3号の手数料の金 額の欄に定める額 にそれぞれ2分の1 を乗じて得た額 (4) 第1号に掲げる場合以外で、建築物エネルギー消費性能基 準等を定める省令第1条第1項 第1号イに定める基準に適合す る非住宅用途を含む建築物の非住宅部分について次に掲げ
する法律第55条第1項の規定に 額の欄に定める額 建築物エネルギー消費性能基 基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査 にそれぞれ2分の1を乗じて得た額 準等を定める省令第1条第1項 本乗じて得た額 第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分について次に掲げ
基づく低炭素建築物新築等計 にそれぞれ2分の1 準等を定める省令第1条第1項 画の変更の認定の申請に対する審査 を乗じて得た額 第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分について次に掲げ
画の変更の認定の申請に対す を乗じて得た額 第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物のます。 る審査 3非住宅部分について次に掲げ
る審査
- トル以上500平方メートル
の低炭素化の促進に関する法 金額の欄に定める 建築物エネルギー消費性能基
に規定する手数料 る非住宅用途を含む建築物の はから党がいた。いってがいて相が
の額を加算し、構造
計算適合性判定を
March Ma
<u>する手数料の額を</u> <u>ートル未満のもの</u>
更に加算した額

	1		1	11		11
					<u>ートル以上500平方メートル</u>	
					<u>以内のもの</u>	
<u>72</u>	都市の低炭素化の促進に関する		次に掲げる額を合	<u>72</u>	建築物のエネルギー消費性能の	
	法律第53条第1項の規定に基づく低		計した額(第6号及		向上等に関する法律施行規則(平成	
	炭素建築物新築等計画の認定の申		び第7号を除く。)		28年国土交通省令第5号)第11条の	
	請(前項以外のもの)に対する審査				規定に基づく軽微な変更に該当し	
					ていることを証する書面の交付の	
					申請に対する審査	
	(1) 建築物エネルギー消費性能				(1) 建築物のエネルギー消費性	
	基準等を定める省令(平成28年				能の向上等に関する法律第34	
	経済産業省・国土交通省令第1				条第3号に規定する他の建築物	
	号)第10条第2号イ(1)及びロ				について、当該建築物が記載さ	
	(1)に定める基準に適合するも				れた同条第1項に規定する建築	
	<u></u>				物エネルギー消費性能向上計	
	ア 一戸建ての住宅について				画が同法第35条第1項の認定又	
	次に掲げる区分に応じ、それ				は同法第36条第1項の変更の認	
	ぞれ次に定める額				定を受けたことを示す書類が	
	(ア) 床面積の合計が200平	1件につき	40,000円		提出された場合	
	<u>方メートル未満のもの</u>				ア 床面積の合計が300平方メ 1件につき	5,500円
	(イ) 床面積の合計が200平	1件につき	44,000円		<u>ートル未満のもの</u>	
	方メートル以上のもの				イ 床面積の合計が300平方メ 1件につき	9,500円
	イ 住宅用途を含む建築物の	1件につき	80,000円		ートル以上500平方メートル	
	住宅部分				<u>以内のもの</u>	
	(2) 建築物エネルギー消費性能				(2) 前号に掲げる場合以外で、	
	基準等を定める省令第10条第2				建築物エネルギー消費性能基	
	号イ(2)及びロ(2)に定める基				準等を定める省令第1条第1項	

単に適合するもの			第1号イに定める基準に適合す	[]
アー戸建ての住宅について			360	
次に掲げる区分に応じ、それ			<u> ア</u> 床面積の合計が300平方メ 1件につき	133, 500円
ぞれ次に定める額			ートル未満のもの	
(ア) 床面積の合計が200平	1件につき	20,000円	<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ 1件につき	167,000円
方メートル未満のもの			ートル以上500平方メートル	
(イ) 床面積の合計が200平	1件につき	22,000円	<u>以内のもの</u>	
<u> 方メートル以上のもの</u>				
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の	1件につき	38,000円		
住宅部分				
(3) 建築物エネルギー消費性能			(3) 第1号に掲げる場合以外で、	
<u>基準等を定める省令第10条第2</u>			建築物エネルギー消費性能基	
<u> 号イ(2)及び口(1)に定める基</u>			準等を定める省令第1条第1項	
準又は同省令第10条第2号イ			第1号ロに定める基準に適合す	
(1)及びロ(2)に定める基準に			<u> 360</u>	
適合するもの				
ア 一戸建ての住宅について			<u>ア</u> <u>床面積の合計が300平方メ</u> <u>1件につき</u>	51,000円
次に掲げる区分に応じ、それ			<u>ートル未満のもの</u>	
ぞれ次に定める額				
(ア) 床面積の合計が200平	1件につき	29,000円		
方メートル未満のもの			<u>イ</u> 床面積の合計が300平方メ 1件につき	65,000円
(イ) 床面積の合計が200平	1件につき	33,000円	ートル以上500平方メートル	
方メートル以上のもの			<u>以内のもの</u>	
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の	1件につき	59,000円		
住宅部分				

(4) 建築物エネルギー消費性能	1件につき	267,000円
基準等を定める省令第10条第1		
号イ(1)及びロ(1)に定める基		
準に適合する非住宅用途を含		
む建築物の非住宅部分(次号に		
掲げる場合を除く。)		
(5) 建築物エネルギー消費性能	1件につき	102,000円
基準等を定める省令第10条第1		
号イ(2)及びロ(2)に定める基		
準に適合する非住宅用途を含		
む建築物の非住宅部分		
(6) 都市の低炭素化の促進に関	1件につき	前各号の手数料の
する法律第55条第1項の規定に		金額の欄に定める
基づく低炭素建築物新築等計		額にそれぞれ2分の
画の変更の認定の申請に対す		1を乗じて得た額
<u>る審査</u>		
(7) 前各号に掲げる審査で都市	1件につき	前各号の手数料の
の低炭素化の促進に関する法		金額の欄に定める
<u>律第54条第2項の規定による申</u>		額に40の項、41の項
<u>出を伴う申請に対する審査</u>		又は42の項の各号
		に規定する手数料
		の額を加算し、構造
		計算適合性判定を
		併せて行う場合は、
		44の項各号に規定

			手数料の額を 加算した額			
<u>73</u>	建築物のエネルギー消費性能の 向上等に関する法律第11条第1項若	次に 計し	掲げる額を合 た額			
	しくは第2項又は第12条第2項若し くは第3項の規定に基づく建築物工 ネルギー消費性能適合性判定					
	(1) 建築物のエネルギー消費性 能の向上等に関する法律第29					
	条第3項に規定する他の建築物 について、当該建築物が記載さ れた同条第1項に規定する建築					
	物エネルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定又					
	は同法第31条第1項の変更の認 定を受けたことを示す書類が 提出された場合					
	ア 建築物のエネルギー消費 性能の向上等に関する法律 第11条第1項又は第12条第2					
	項の規定による場合	一の建築物	5,000円			
	(イ) 住宅用途を含む建築 <u></u>	<u>こつき</u> 一の建築物	11,000円			

物の住宅部分	につき		
<u>(ウ)</u> 非住宅用途を含む建	一の建築物	11,000円	
<u>築物の非住宅部分</u>	につき		
<u>イ</u> 建築物のエネルギー消費	一の建築物	アの手数料の金額	
性能の向上等に関する法律	につき	欄に掲げる額の区	
第11条第2項又は第12条第3		分に応じ、それぞれ	
<u>項の規定による場合</u>		当該手数料の2分の	
		1に相当する額	
<u>(2)</u> 建築物のエネルギー消費性			
能の向上等に関する法律第11			
条第1項又は第12条第2項の規			
定による場合(前号アに掲げる			
<u>場合を除く。)</u>			
ア 建築物エネルギー消費性			
能基準等を定める省令第1条			
第1項第2号イ(1)及びロ(1)			
に定める基準に適合するも			
<u>Ø</u>			
<u>(ア)</u> 一戸建ての住宅で床	一の建築物	40,000円	
面積の合計が200平方メー	につき		
トル未満のもの			
<u>(イ)</u> 一戸建ての住宅で床	一の建築物	44,000円	
面積の合計が200平方メー	につき		
トル以上のもの			
<u>(ウ) 住宅用途を含む建築</u>	一の建築物	80,000円	
物の住宅部分	<u>につき</u>		

イ 建築物エネルギー消費性			
第1項第2号イ(2)及びロ(2)			
に定める基準に適合するも			
<u></u>			
(ア) 一戸建ての住宅で床 一の建築物	20,000円		
面積の合計が200平方メー につき			
トル未満のもの			
(イ) 一戸建ての住宅で床 一の建築物	22,000円		
面積の合計が200平方メー につき			
トル以上のもの			
(ウ) 住宅用途を含む建築 一の建築物	38,000円		
物の住宅部分 につき			
<u>ウ</u> 建築物エネルギー消費性			
能基準等を定める省令第1条			
第1項第2号イ(1)及びロ(2)			
<u>又は同号イ(2)及び口(1)に</u>			
定める基準に適合するもの			
(ア) 一戸建ての住宅で床 一の建築物	29,000円		
面積の合計が200平方メー につき			
トル未満のもの			
(イ) 一戸建ての住宅で床 一の建築物	33,000円		
面積の合計が200平方メー につき			
トル以上のもの			
(ウ) 住宅用途を含む建築 一の建築物	59,000円		
物の住宅部分 につき			

I		l	
	エ 建築物エネルギー消費性	一の建築物	267,000円
	能基準等を定める省令第1条	<u>につき</u>	
	第1項第1号イに定める基準		
	に適合するもの		
	オ 建築物エネルギー消費性	一の建築物	102,000円
	能基準等を定める省令第1条	<u>につき</u>	
	第1項第1号ロに定める基準		
	に適合するもの		
	(3) 建築物のエネルギー消費性	一の建築物	前号の手数料の金
	##	につき	額欄に掲げる額の
	条第2項又は第12条第3項の規		区分に応じ、それぞ
	定による場合(第1号イに掲げ		れ当該手数料の2分
	る場合を除く。)		の1に相当する額
74			次に掲げる額を合
	向上等に関する法律第29条第1項の		計した額
	規定に基づく建築物エネルギー消		HT 0 7 C HY
	費性能向上計画の認定の申請に対		
	する審査		
	(1) 建築物のエネルギー消費性		
	能の向上等に関する法律第30		
	条第1項各号に掲げる基準に適		
	<u>合していることを示す書類又</u>		
	はこれに類する書類として市		
	長が別に定める書類が提出さ		
	れた場合		
	ア 一戸建ての住宅	一の建築物	5,000円。ただし、

	<u>につき</u>	審査申出を併せて			
		行う場合は40の項、			
		41の項又は42の項			
		の各号に規定する			
		手数料の額を加算			
		し、構造計算適合性			
		判定を併せて行う			
		場合は44の項各号			
		に規定する手数料			
		の額を更に加算し			
	=1.55.15	た額とする。			
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の		11,000円。ただし、			
住宅部分	<u>につき</u>	審査申出を併せて			
		行う場合は40の項、			
		41の項又は42の項			
		の各号に規定する			
		手数料の額を加算			
		し、構造計算適合性			
		判定を併せて行う			
		場合は44の項各号			
		に規定する手数料			
		の額を更に加算し			
	7+ <i>H</i>	た額とする。			
ウ 非住宅用途を含む建築物		11,000円。ただし、			
の非住宅部分	<u>につき</u>	審査申出を併せて			
	1	行う場合は40の項、			

Ti i		1 1	1	1.1
	41の項又は42の項			
	の各号に規定する			
	手数料の額を加算			
	し、構造計算適合性			
	判定を併せて行う			
	場合は44の項各号			
	に規定する手数料			
	の額を更に加算し			
	た額とする。			
(2) 前号に掲げる場合以外で、				
建築物エネルギー消費性能基				
準等を定める省令第10条第2号				
<u>イ(1)及び口(1)に定める基準</u>				
に適合するもの				
<u>ア</u> 一戸建ての住宅について				
次に掲げる区分に応じ、それ				
ぞれ次に定める額				
(ア) 床面積の合計が200平	一の建築物 40,000円。ただし、			
方メートル未満のもの	につき 審査申出を併せて			
	行う場合は40の項、			
	41の項又は42の項			
	の各号に規定する			
	手数料の額を加算			
	し、構造計算適合性			
	判定を併せて行う			
	場合は44の項各号			
<u>'</u>	' '			

Ti i	1 111	1	1 11	
	に規定する手数料			
	の額を更に加算し			
	た額とする。			
(イ) 床面積の合計が200平 一の	建築物 44,000円。ただし、			
<u> 方メートル以上のもの</u> につ	き 審査申出を併せて			
	行う場合は40の項、			
	41の項又は42の項			
	の各号に規定する			
	手数料の額を加算			
	し、構造計算適合性			
	判定を併せて行う			
	場合は44の項各号			
	に規定する手数料			
	の額を更に加算し			
	た額とする。			
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の 一の	建築物 80,000円。ただし、			
住宅部分につ	き 審査申出を併せて			
	行う場合は40の項、			
	41の項又は42の項			
	の各号に規定する			
	手数料の額を加算			
	し、構造計算適合性			
	判定を併せて行う			
	場合は44の項各号			
	に規定する手数料			
	の額を更に加算し			
	<u>の額を更に加昇し</u>			

	た額とする。		
(3) 第1号に掲げる場合以外で、	/こfig と y 'J'。		
建築物エネルギー消費性能基			
準等を定める省令第10条第2号			
イ(2)及びロ(2)に定める基準			
に適合するもの			
ア 一戸建ての住宅について			
 次に掲げる区分に応じ、それ			
ぞれ次に定める額			
(ア) 床面積の合計が200平 一の建築	<u>物</u> 20,000円。ただし、		
<u> 方メートル未満のもの</u> につき	審査申出を併せて		
	行う場合は40の項、		
	41の項又は42の項		
	の各号に規定する		
	手数料の額を加算		
	し、構造計算適合性		
	判定を併せて行う		
	場合は44の項各号		
	に規定する手数料		
	の額を更に加算し		
	た額とする。		
(イ) 床面積の合計が200平 一の建築物			
<u> 方メートル以上のもの</u> につき	審査申出を併せて		
	行う場合は40の項、		
	41の項又は42の項		
	の各号に規定する		

<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の 住宅部分	<u>一の建築物</u> <u>につき</u>	手数料の額を加算 し、構造計算適合性 判定を併せて行う 場合は44の項各号 に規定する手数料 の額を更に加算し た額とする。 38,000円。ただし、 審査申出を併せて 行う場合は40の項、 41の項又は42の項 の各号に規定する 手数料の額を加算 し、構造計算適合性 判定を併せて行う 場合は44の項各号 に規定する手数料 の額を併せて行う 場合は44の項各号 に規定する手数料 の額を更に加算し			
(4) 第1号に掲げる場合以外で、 建築物エネルギー消費性能基 準等を定める省令第10条第2号 イ(2)及びロ(1)に定める基準 又は同省令第10条第2号イ(1) 及びロ(2)に定める基準に適合 するもの		た額とする。			

	ア 一戸建ての住宅について			
	<u>, 一戸建ての住宅について</u> 次に掲げる区分に応じ、それ			
	ぞれ次に定める額			
	(ア) 床面積の合計が200平	一の建築物	 29,000円。ただし、	
			審査申出を併せて	
			行う場合は40の項、	
			41の項又は42の項	
			の各号に規定する	
			手数料の額を加算	
			し、構造計算適合性	
			判定を併せて行う	
			場合は44の項各号	
			に規定する手数料	
			の額を更に加算し	
			た額とする。	
	(イ) 床面積の合計が200平	一の建築物	33,000円。ただし、	
	<u> 方メートル以上のもの</u>	につき	審査申出を併せて	
			行う場合は40の項、	
			41の項又は42の項	
			の各号に規定する	
			手数料の額を加算	
			し、構造計算適合性	
			判定を併せて行う	
			場合は44の項各号	
			に規定する手数料	
			の額を更に加算し	

İ	I	1	1 1	
		た額とする。		
<u>イ</u> 住宅用途を	と含む建築物の 一の建築物	b 59,000円。ただし、		
住宅部分	につき	審査申出を併せて		
		行う場合は40の項、		
		41の項又は42の項		
		の各号に規定する		
		手数料の額を加算		
		し、構造計算適合性		
		判定を併せて行う		
		場合は44の項各号		
		に規定する手数料		
		の額を更に加算し		
		た額とする。		
(5) 第1号に掲げ	 げる場合以外で、├の建築物			
建築物エネルキ		審査申出を併せて		
		行う場合は40の項、		
イ(1)及びロ(1)		41の項又は42の項		
に適合する非住		の各号に規定する		
建築物の非住宅		手数料の額を加算		
<u> </u>	<u> </u>	し、構造計算適合性		
		判定を併せて行う		
		場合は44の項各号		
		<u> </u>		
		の額を更に加算し		
		た額とする。		
(C) 佐1日()ァ4日)。	ギス担人いかっ のみぬり			
(6) 第1号に掲げ	げる場合以外で、 <u></u> 一の建築物	<u>// μυ2, υυυ円。 だだし、</u>		

11 1	ĺ	l	
	建築物エネルギー消費性能基	につき	審査申出を併せて
	準等を定める省令第10条第1号		行う場合は40の項、
	イ(2)及びロ(2)に定める基準		41の項又は42の項
	に適合する非住宅用途を含む		の各号に規定する
	建築物の非住宅部分		手数料の額を加算
			し、構造計算適合性
			判定を併せて行う
			場合は44の項各号
			に規定する手数料
			の額を更に加算し
			た額とする。
	(7) 建築物のエネルギー消費性		
			金額欄に掲げる額
	条第1項の規定に基づく建築物		の区分に応じ、それ
	エネルギー消費性能向上計画		ぞれ当該手数料の
	の変更の認定の申請に対する		金額の2分の1に相
	<u>審查</u>		当する額。ただし、
			審査申出を併せて
			行う場合は40の項、
			41の項又は42の項
			の各号に規定する
			手数料の額を加算
			し、構造計算適合性
			判定を併せて行う
			場合は44の項各号
			に規定する手数料

Li		I	j ı	111	1	1	i
			の額を更に加算し				
			た額とする。				
	<u>(8)</u> 前号に掲げる場合で新たに	一の建築物	第1号から第6号ま				
	他の建築物が追加された場合	につき	でに掲げる手数料				
			の額。ただし、審査				
			申出を併せて行う				
			場合は40の項、41				
			の項又は42の項の				
			各号に規定する手				
			数料の額を加算し、				
			構造計算適合性判				
			定を併せて行う場				
			合は44の項各号に				
			規定する手数料の				
			額を更に加算した				
			額とする。				
75	建築物のエネルギー消費性能の		次に掲げる額を合				
	向上等に関する法律施行規則(平成		計した額				
	28年国土交通省令第5号) 第13条の						
	規定に基づく軽微な変更に該当し						
	ていることを証する書面の交付の						
	申請に対する審査						
	(1) 建築物のエネルギー消費性						
	能の向上等に関する法律第29						
	条第3項に規定する他の建築物						
	について、当該建築物が記載さ						
	にフバーし、コ政建築物が記載さ	l	1		1		I

れた同条第1項に規定する建築			
物エネルギー消費性能向上計			
画が同法第30条第1項の認定又			
は同法第31条第1項の変更の認			
定を受けたことを示す書類が			
提出された場合			
ア 一戸建ての住宅 一の建築	物 2,500円		
につき			
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の 一の建築	物 5,500円		
住宅部分につき			
ウ 非住宅用途を含む建築物 一の建築	物 5,500円		
の非住宅部分につき			
(2) 前号に掲げる場合以外で、			
建築物エネルギー消費性能基			
準等を定める省令第1条第1項			
第2号イ(1)及びロ(1)に定める			
<u>基準に適合するもの</u>			
ア 一戸建ての住宅について			
次に掲げる区分に応じ、それ			
ぞれ次に定める額			
(ア) 床面積の合計が200平 一の建築	物 20,000円		
<u> 方メートル未満のもの</u> につき			
(イ) 床面積の合計が200平 一の建築	物 22,000円		
<u> 方メートル以上のもの</u> につき			
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の 一の建築	物 40,000円		
住宅部分につき			

1		1 1	
(3) 第1号に掲げる場合以外で、			
建築物エネルギー消費性能基			
準等を定める省令第1条第1項			
<u>第2号イ(2)及びロ(2)に定める</u>			
<u>基準に適合するもの</u>			
ア 一戸建ての住宅について			
次に掲げる区分に応じ、それ			
ぞれ次に定める額			
(ア) 床面積の合計が200平 一の建築物	10,000円		
方メートル未満のもの につき			
(イ) 床面積の合計が200平 一の建築物	11,000円		
方メートル以上のもの につき			
イ 住宅用途を含む建築物の 一の建築物	19,000円		
住宅部分につき			
(4) 第1号に掲げる場合以外で、			
建築物エネルギー消費性能基			
準等を定める省令第1条第1項			
第2号イ(1)及びロ(2)又は同号			
イ(2)及びロ(1)に定める基準			
に適合するもの			
ア 一戸建ての住宅について			
次に掲げる区分に応じ、それ			
ぞれ次に定める額			
(ア) 床面積の合計が200平 一の建築物	14, 500円		
	14, 500 🖂		
	16 500		
(イ) 床面積の合計が200平 一の建築物	16,500円		

方メートル以上のもの	こつき	
<u>イ</u> 住宅用途を含む建築物の	一の建築物	29, 500円
住宅部分	こつき	
(5) 第1号に掲げる場合以外で、	一の建築物	133,500円
建築物エネルギー消費性能基	こつき	
準等を定める省令第1条第1項		
第1号イに定める基準に適合す		
<u> </u>		
(6) 第1号に掲げる場合以外で、	一の建築物	51,000円
建築物エネルギー消費性能基	こつき	
準等を定める省令第1条第1項		
第1号ロに定める基準に適合す		
<u> るもの</u>		